

基礎研 レポート

東京一極集中で激変した「出生地図」 —都道府県4半世紀出生数減少率ランキングは 何を示すのか／ニッポンの人口動態を正確に知る(2)

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
amano@nli-research.co.jp

はじめに — 合計特殊出生率に翻弄される 自治体単位の少子化政策からの早期脱却を

「東京都は出生率が低くて未婚率も高いから、うちよりもっと少子化度合いがひどいだろう」

もし、そう考えている自治体があるならば、早急にその考え方をやめる必要がある。

自治体が自治体外との人流を考慮に入れない域内合計特殊出生率（以下、TFR）比較に翻弄されることなく、人口動態の正しい統計的理解のもとに、エリア少子化対策（自治体で生まれる子どもの実数の向上）が実施されることを願い、今回は、「都道府県市区町村における合計特殊出生率をベンチマークとした政策」からの方針転換がなぜ重要なのか、が理解可能なデータを提供したい。

最初に、そもそも「少子化対策」とは、人口の減少に直結する「出生数の減少を食い止める・出生数を増加させる」諸々の政策をいう。

この全体の戦略（strategy）の確認は非常に大切である。ゴールが異なれば、当然ながら、ゴールへの到達手段、すなわち戦術（tactics）が変わってくる。何をするためにやる政策なのか、見失わないようにしたい。

筆者のところには多くの自治体から人口減少に関する相談が寄せられているが、残念ながら今の自治体における少子化戦略では、これが最終ゴールであるかのように「TFR を上昇させること」を少子化対策に掲げる傾向が強い。人口統計学的に見れば、これは明確に「誤り」である。

一定条件のもとにおいては、TFR 上昇を少子化対策の最終ゴールに掲げても誤りではないが、単純にTFR 上昇のみを少子化対策の最終ゴールに掲げた場合、その自治体の人口は消滅に向かうことになる、それくらいTFRはその数値の内容を理解したうえで取り扱うべき指標である。

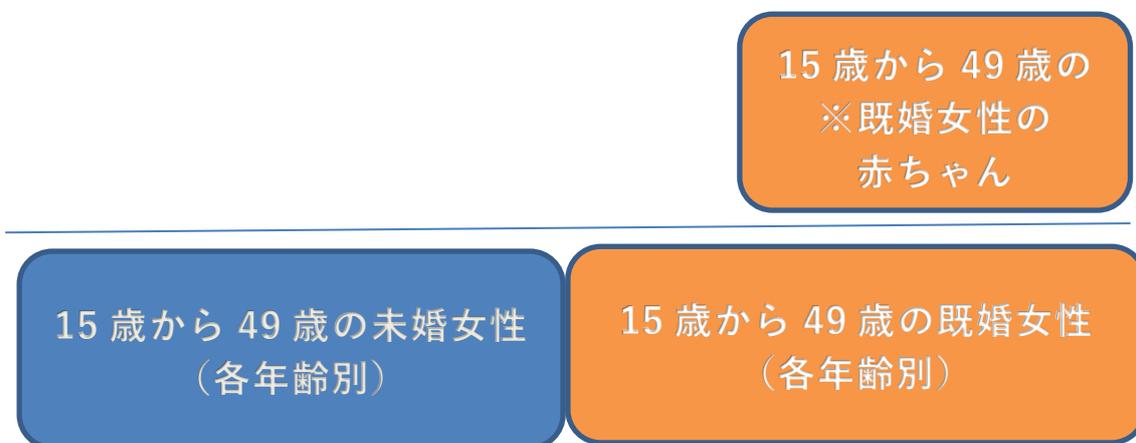
1——TFR とは何なのか

TFR を少子化指標として用いるにあたり理解しておくべきことは、TFR は日本全体の少子化指標としては有効な指標である、ということである。言い換えると日本全体の指標として使用する分には、「いまのところ」問題が生じない。なぜなら日本は極めて移民比率が低い（2%程度）、すなわち「TFR が日本国外との人流の影響をほとんど受けない国」だからである。

TFR は、日本全体の少子化対策（日本で生まれる子どもの数の向上）指標としては、経年推移比較において有効（TFR の低下＝少子化の加速、TFR の上昇＝少子化の減速）であるが、自治体の経年推移、もしくは自治体間比較においては、使用してもあまり意味をなさない状況にある。

以下で簡単に図示しつつ、解説してみたい。

【図表 1】 TFR 算出イメージ図



※日本では長期に婚外子比率が2%程度であるので、統計的な影響は僅少となる

TFR は単純平均では算出されない。先ず X 年における Y エリアの 15 歳の未婚女性と既婚女性の人数を分母として、15 歳の女性の出生した赤ちゃんの人数を分子とする。この計算を 15 歳から 49 歳まで各年齢で算出し、それをすべて合算すると、X 年における Y エリアの 15 歳から 49 歳の女性の「X 年における Y エリアの女性の生涯の出生動向」（いわゆる合計特殊出生率）が統計的に推計される（図表 1）。従って、TFR として算出された数値は次のような 2 点の特徴をもつ。

- あくまでも統計的指標であること
- 未婚者を含むこと（夫婦当たりの子どもの数ではないこと）

しかしながら、上記 2 点を理解しないままに濫用されるケースがマスコミ報道や自治体の少子化政策において少なからず見受けられるように筆者は感じる。

そこで、TFR は女性人口の人流の影響を受けることについて解説したい。

以下は人口減少エリアでほぼ共通して発生している「若い独身女性が就職期をメインとしてエリア外へ転出超過にある状況」での TFR の変化を図示したものである（図表 2）。

【図表 2】 TFR イメージ／未婚女性人口転出超過エリア（Z歳の計算式）

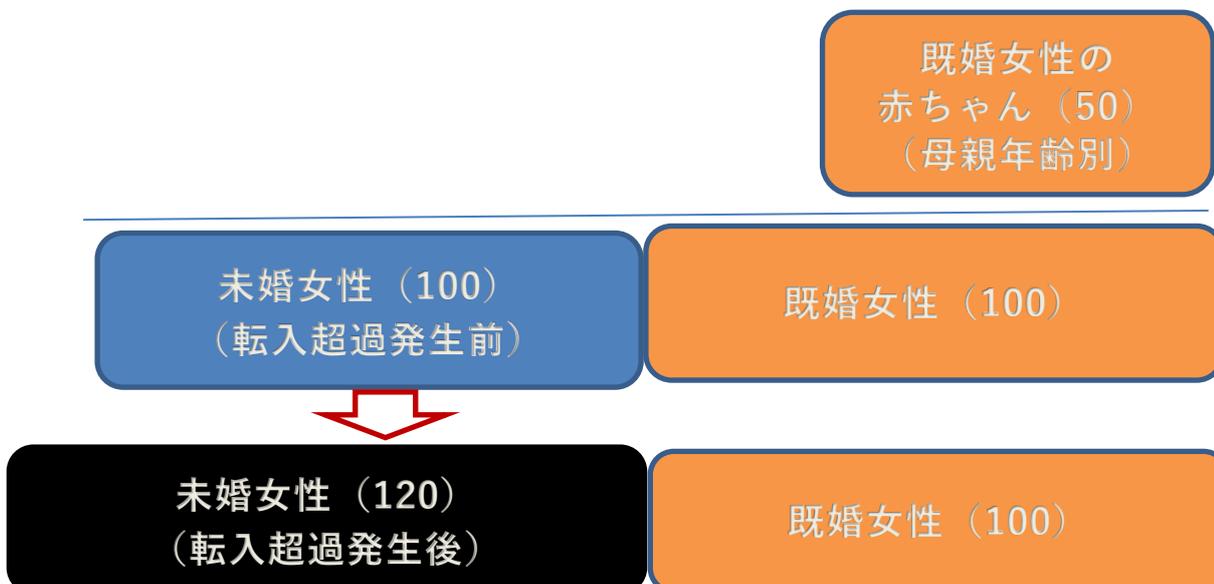


イメージしやすいようにシンプルな数字を置いているが、エリア外への転出超過発生前の TFR 計算では、 $50/200$ で TFR は 0.25 となる。しかし転出超過発生後には、 $50/180$ となり、TFR は 0.28 へと上昇する。つまり、そのエリアにおいて子育て支援策等の少子化対策の如何にかかわらず、TFR 上昇が発生するのである。

この事実について、「中山間地域など過疎地域だと言われているはずのところほど、TFR が高い」というような感覚を持つ読者も多いのではないかと思う。未婚女性がエリアから出ていくことで、分母となる赤ちゃんをもたない女性の割合が少なくなることにより、女性 1 人当たりの出生数が多く見える、というトリックに気がつかなければならない。

逆に、東京都のように就職期を中心に未婚の女性人口が転入超過で多く集まるエリアは、以下の図のような現象が発生する。

【図表 3】 TFR イメージ／未婚女性人口転入超過エリア（Z歳の計算式）



転入超過発生前の計算では、50/200 で TFR は 0.25 となる。しかし転入超過発生後には、50/220 となり、TFR は 0.23 へと下落する。つまり、そのエリアに従来から住む女性の年齢別の結婚・出産動向や少子化対策如何にかかわらず、TFR 下落が発生するのである。

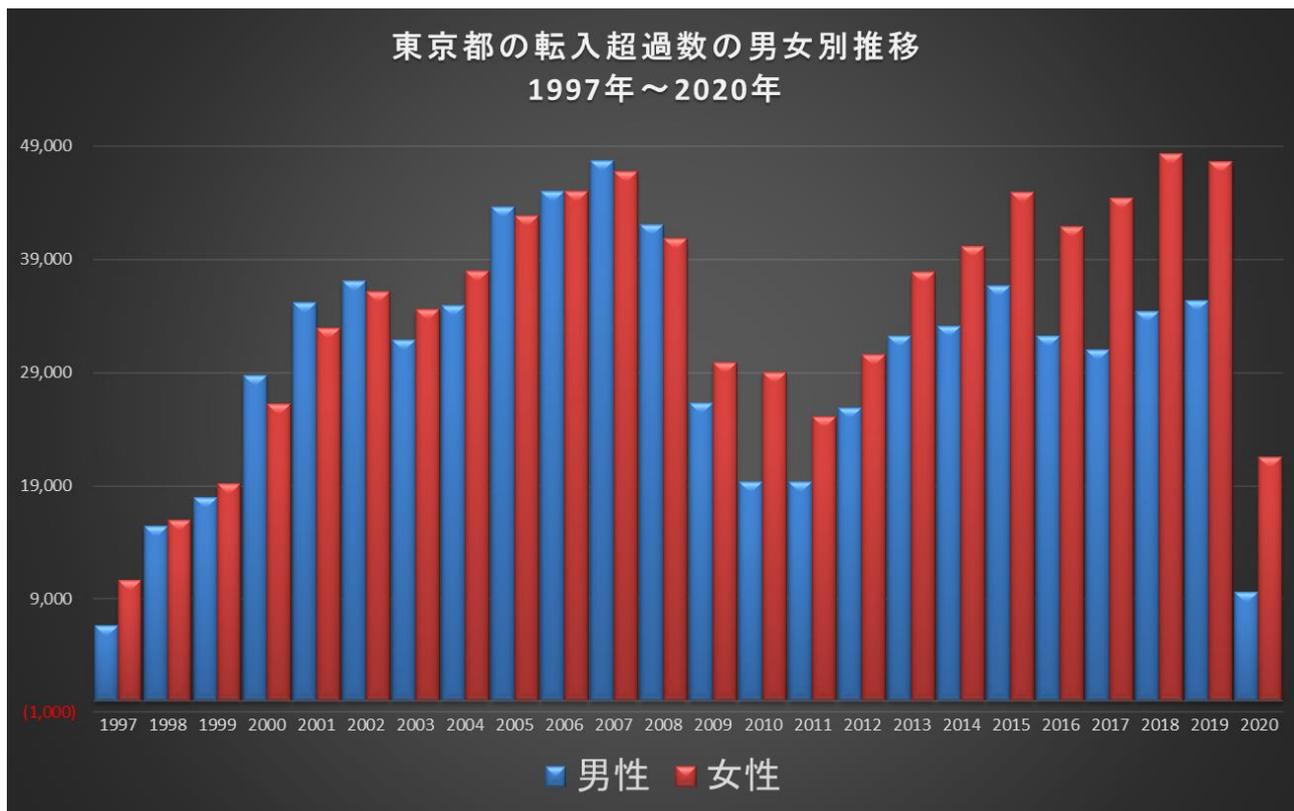
筆者は東京都に居住しているが、肌感覚では「出生率が低いというけれど、年々、中学受験が大変になっている」という感覚を持っており、実際、同じ学校の偏差値が年々上昇し、進学塾も満員御礼で増クラス対応に追われている。あとで示すが、この「本当は、東京都の子どもは多いのではないか」は肌感覚だけではなく、統計的にも証明されている。

2——四半世紀で東京都の出生数は増加、「多子化」へ

未だ TFR を出生数の増減ベンチマークとしている自治体に警鐘をならすデータを示したい。

東京一極集中とは、統計的には、1997 年の東京都への男女の転入超過開始を起点（女性は 96 年より転入超過）とする、東京都における他のエリアからの右肩上がりの転入超過による人口増加のことである（図表 4）。

【図表 4】1997 年～2020 年 東京都男女別転入超過人口（人）



資料：東京都「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

コロナ禍が始まった 2020 年は、ちょうど国勢調査の年でもあった。さかのぼること四半世紀の 1995 年、ちょうど女性の東京一極集中が始まる前年からの都道府県別の出生数の変化をランキング形式で

みてみたい（図表5）。

【図表5】1995年～2020年 都道府県出生数減少率ランキング（人、％）

25年間 減少率 ランク	都道府県	50年間 減少率 ランク	50年⇒25 年減少 ランク上下	地方	1995年	2020年	2020/1995	25年間 減少率	
1	秋田県	1	0	東北	9,995	4,499	45%	-55%	約5割減
2	青森県	2	0	東北	13,972	6,837	49%	-51%	
3	岩手県	3	0	東北	13,021	6,718	52%	-48%	
4	福島県	14	10	東北	21,306	11,215	53%	-47%	
5	山形県	12	7	東北	11,507	6,217	54%	-46%	
6	新潟県	9	3	北陸	22,694	12,981	57%	-43%	約4割減
7	和歌山県	4	-3	近畿	9,879	5,732	58%	-42%	
8	愛媛県	10	2	四国	13,849	8,102	59%	-41%	
9	山梨県	22	13	中部	8,833	5,184	59%	-41%	
10	奈良県	32	22	近畿	13,337	7,831	59%	-41%	
11	高知県	8	-3	四国	6,939	4,082	59%	-41%	
12	北海道	5	-7	北海道	49,950	29,523	59%	-41%	
13	岐阜県	15	2	中部	20,187	12,092	60%	-40%	
14	群馬県	18	4	関東	19,431	11,660	60%	-40%	
15	徳島県	16	1	四国	7,472	4,521	61%	-39%	
16	長野県	21	5	中部	21,187	12,864	61%	-39%	約3割減
17	茨城県	33	16	関東	28,234	17,389	62%	-38%	
18	山口県	6	-12	中国	13,240	8,203	62%	-38%	
19	長崎県	7	-12	九州	14,780	9,182	62%	-38%	
20	富山県	11	-9	北陸	10,049	6,256	62%	-38%	
21	栃木県	27	6	関東	18,662	11,808	63%	-37%	
22	静岡県	17	-5	中部	35,345	22,497	64%	-36%	
23	三重県	26	3	中部	17,500	11,141	64%	-36%	
24	福井県	30	6	北陸	8,244	5,313	64%	-36%	
25	宮城県	38	13	東北	22,267	14,480	65%	-35%	
26	宮崎県	34	8	九州	11,693	7,720	66%	-34%	約3割減
27	鳥取県	37	10	中国	5,723	3,783	66%	-34%	
28	島根県	23	-5	中国	6,764	4,473	66%	-34%	
29	香川県	25	-4	四国	9,301	6,179	66%	-34%	
30	大分県	28	-2	九州	11,125	7,582	68%	-32%	
31	佐賀県	35	4	九州	8,729	6,004	69%	-31%	
32	石川県	24	-8	北陸	11,093	7,712	70%	-30%	
33	埼玉県	43	10	関東	67,750	47,328	70%	-30%	
34	鹿児島県	40	6	九州	16,649	11,638	70%	-30%	
35	京都府	19	-16	近畿	23,219	16,440	71%	-29%	
-	全国	-			1,187,064	840,835	71%	-29%	

25年間 減少率 ランク	都道府県	50年間 減少率 ランク	50年⇒25 年減少 ランク上下	地方	1995年	2020年	2020/1995	25年間 減少率	
36	広島県	31	-5	中国	27,609	19,606	71%	-29%	約3割減
37	兵庫県	20	-17	近畿	51,947	36,953	71%	-29%	
38	大阪府	13	-25	近畿	86,076	61,878	72%	-28%	
39	岡山県	36	-3	中国	18,622	13,521	73%	-27%	
40	熊本県	42	2	九州	17,895	13,011	73%	-27%	
41	千葉県	44	3	関東	54,388	40,168	74%	-26%	
42	神奈川県	41	-1	関東	80,692	60,865	75%	-25%	
43	愛知県	39	-4	中部	71,899	55,613	77%	-23%	2割減以下
44	滋賀県	47	3	近畿	13,320	10,437	78%	-22%	
45	福岡県	45	0	九州	46,849	38,966	83%	-17%	
46	沖縄県	46	0	沖縄	16,751	14,943	89%	-11%	
47	東京都	29	-18	関東	96,823	99,661	103%	3%	多子化

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

1995年から2020年までの四半世紀において、出生数は全国平均で約29%の減少率となった。わずかに四半世紀で生れる赤ちゃんが7割水準となったということになる。「25年で3割減ならまだいい方なのではないか」と思う読者もいるかもしれない。

しかし、そのような単純な話だけではない。その内訳をみると、都道府県間で驚くべき出生率の減少率格差が生じていることがわかる。

四半世紀で出生数が約5割も減少したエリアは5エリア（秋田県、青森県、岩手県、福島県、山形県）であり、全て東北エリアとなった。

東北6県のうち、25位の宮城県を除くすべてのエリアで大きな出生数の減少が発生している。この5エリアにおいては、今の25歳男女の半分しか赤ちゃんが生まれなくなったのである。特に福島県と山形県は1970年から2020年の50年間における出生数減少率ランキングでの順位¹と比べると、大きくランキングを上昇（福島県は14位から4位、山形県は12位から5位）させており、特にこの25年において出生数激減が発生したとあってよいだろう。

福島県は2011年に発生した東日本大震災ならびに原発事故を端緒として、それまでよりも多くの女性が県外へ転出超過するようになり、全国でみても女性の転出超過数が常にトップクラスとなっている。そのため、当然の結果として出生数減少に拍車がかかる形となっている。山形県については1992年に山形新幹線が開通し、以降、仙台のその先に位置する東京へのアクセスが格段に上がったことが

¹ 「1970年から2020年の半世紀でみる出生数減少率・都道府県ランキングーニッポンの人口動態を正確に知る(1)」参照

少なからず影響していると考えられる²。

全国平均を上回る出生数減少率を示したエリアは 35 エリアにものぼった。

47 都道府県のうち実に 4 分の 3 ものエリアが全国平均を上回る減少を示している。つまり、全国平均を 29%水準にまで引き下げている（出生数減少率の抑制に貢献している）のは、それより低い水準の減少率であるわずか 12 エリアである（減少率が低いエリアほど貢献度が高い）。

その 12 エリアの中でも東京都に関しては、前回レポートした 1970 年からの 50 年間減少率では約 6 割減であったものの、この四半世紀においては出生数減少どころか、103%の出生数増加エリアに転じ、「この四半世紀において唯一、少子化状況を免れ多子化に転じた」エリアとなった。

減少率ランキングを見ると 18 ランク引き下げること成功している。それほどに、東京都へ若い女性人口が集中したのである。

コロナ禍で婚姻数と出生数の減少が大きく報道されていたが、「それでも東京都は別」である。今回は出生数の解説であるので他の人口動態に関するデータは省略するが、東京都は 20 代前半の就職期の未婚女性を中心にコロナ禍でも女性人口を全国から転入超過させ続け、婚姻数も全国トップクラスである。

約 9 割が未婚者である 20 代前半の若い女性が地方からの横滑りで東京都へ入ってくることによって、東京都は出生率が引き下がる。つまり、低 TFR の原因は先に図示したように、地方からの未婚女性の転入が引き起こしていることにも気が付かねばならない。若年層の未婚率の高さも然りである。

「東京都は出生率が低くて未婚率も高いから、うちよりもっと少子化度合いがひどい（はず）」「待機児童も低出生率も東京都の問題だ」などと、統計数値の示す本質を見失った議論だけは回避しなければならない。

3——地元を去り行く女性を顧みない政策に人口の未来なし

筆者が講演会等で、「10 年単位でみて都道府県の TFR 高低と都道府県の出生数増減の相関はない。関係があるのは女性の転出超過数である。それくらい人流が激化している」と繰り返し伝えているが、未だ自治体によっては理解が進んでいない、もしくは、少子化対策としてこれまで取り組んできたことと大きな変化が伴う政策変更への拒否感が強い、といった状況が見られている。

少子化対策を司るある自治体での担当課が「子育て支援話ではなく、女性の県外への転出対策といった話ならば、担当業務外である。」との認識であったというような話も仄聞する。

² 2020 年に東北活性化研究センターが主催した女性定着調査において、筆者は山形県から首都圏に転出した 20 代女性にインタビュー調査を実施したところ、仙台と東京の就職先を比較していた。たまに実家に帰るならば、もはや仙台でも東京でもどちらでもいい、というところだろう。

戦略、すなわちゴールを見失い、戦術に溺れる（流される）、とはまさにこのようなことであろう。

このような人口動態のエビデンスに基づかない政策に固執してしまう背景にあるのは、若い女性の県外流出、そして時代変化等への感度の低さである。

子育て支援、不妊治療、ひとり親施策といった、「既婚または婚歴あり男女への政策」は、それ自体は有効な施策ではあるものの、それらは全て「地元に残ってくれる人を対象」とした政策である。残ってこない人のことは考えない、という政策のベースには、「自分たちのエリアが持っているこれまでの家族や労働価値観を頑なに変えない・変えたくない・変える気がない」「地元を選んでくれない人は視野にいれなくとも良い」というような社会的風潮が感じられる。

筆者の他のレポートでも繰り返し指摘しているが、統計的に見れば若い女性が去り行くトレンドのエリアに人口増加の未来はない。

今回の四半世紀出生数減少率ランキングは、「若い女性人口を集める東京都の人口の未来は明るい結果となった」ことを我々に示しており、それは少子化対策に欠けている「人流の視点」をあらためて念押ししたものと言えるだろう。

【参考文献一覧】

総務省. 「国勢調査」

厚生労働省. 「人口動態統計」

総務省. 「住民基本台帳移動報告」

東京都. 「住民基本台帳移動報告」

天野 馨南子. “統計データに基づいた有意性の高い少子化政策策定のために一少子化の真因必携データと立ち上がる地方の自治体結婚支援” 2021年8月20日「第2回少子化社会対策大綱の推進に関する検討会」提出資料

天野 馨南子. “[1970年から2020年の半世紀でみる出生数減少率・都道府県ランキングーニッポンの人口動態を正確に知る\(1\)](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2021年10月18日号

天野 馨南子. “[人口動態データ解説ー東京一極集中の「本当の姿」\(上\)](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年8月3日号

天野 馨南子. “[人口動態データ解説ー東京一極集中の「本当の姿」\(下\)ーなぜ「子育て世帯誘致」では奏功しないのか](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2020年8月17日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが增加するのか」\(上\)ー10年間エリア子ども人口の増減、都道府県出生率と相関ならずー](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」

2019年6月10日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(中\) -女性人口エリアシャッフル、その9割を東京グループが吸収-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年7月16日号

天野 馨南子. “[人口減少社会データ解説「なぜ東京都の子ども人口だけが増加するのか」\(下\) -女性人口を東京へ一体なにが引き寄せるのか-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2019年11月11日号

天野 馨南子. “[強まる東京一極集中\(総数編\) 社会純減 2019 都道府県ランキング分析-最新純減ランキングにみる新たな動向-](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年4月13日号

天野 馨南子. “[令和元年 2019 人口動態データ分析-強まる東京「女性」一極集中\(1\) ~追い上げをみせる大阪府、愛知県は社会減エリアへ-](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年2月25日号

天野 馨南子. “[強まる「女性」東京一極集中\(2\) ~転出男女アンバランス 都道府県ランキング-高まる地方男性の未婚化環境-](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年3月9日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る\(上・流入編\) -地方の人口流出は阻止されるのか-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月6日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る\(下・流出編\) -人口デッドエンド化する東京の姿-](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月13日号